

「快報 風険消息」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌「中国風険消息」の速報版です。

2021年9月28日

## 中国におけるエネルギー消費の二重制御政策について

昨今、中国の製造業では海外からの発注が増加傾向にあり、コロナ禍の影響から回復しつつある。これに伴って電力需要が高まる中、国内の石炭生産量は増加していないため、石炭の輸入価格が高騰し、電力会社の発電コストが上昇している。今般、電力制限令が広い地域で実施され、10以上の省市で多くの業種に影響が及んだ。本稿では、電力制限令の原因と影響について分析する。

### エネルギー消費の二重制御制度の導入

国務院弁公室は2020年12月21日、『新時代の中国のエネルギー発展』と題する白書を発表した。白書では、中国がエネルギー発展分野で得た成果、未来のエネルギー安全保障の新戦略、及びエネルギーの生産と利用方式の中で発生した重大な変革等について説明している。

白書は7章で構成される。第3章では「エネルギー消費の二重制御制度」を実施することが謳われている。「エネルギー総消費量」と「エネルギー消費強度」の2つを重要指標として、中央政府が各地方政府や企業に対する考課を実施することによって、より高いレベルでの省エネと排出削減目標の実現を目指す狙いがある。そして、これが今回の「電力制限令」の発端とみられる。

白書の一部を以下に抜粋する。

章	小節	具体的な内容
第3章 エネルギー消費 方式の変革の 全面的推進	第1小節 エネルギー消費の二重制 御制度の実施	エネルギー総消費量とエネルギー消費強度の二重制御制度を実行する。省、自治区、直轄市の行政区域にはエネルギー総消費量とエネルギー消費強度の制御目標を設定し、各級の地方政府に対して監督・考課を行う。(以下略)

※エネルギー総消費量は石炭消費量(t)、エネルギー消費強度は生産高(元)で測る。

## エネルギー消費の二重制御指標の考課結果

2021年8月12日、国家発展改革委員会は、『2021年上半期の各地域のエネルギー消費の二重制御目標の達成状況の晴雨表（バロメーター）』を公表した。同表より、全国の省エネと排出削減の状況は楽観視できないことが分かる。今年上半期までに、9地区（青海、寧夏、広西、広東、福建、新疆、雲南、陝西、江蘇）ではエネルギー消費量を削減できないどころか上昇していることが判明し、**一次警報**が与えられた。この他にも10地区（浙江、河南、甘肅、四川、安徽、貴州、山西、黒龍江、遼寧、江西）がエネルギー消費量削減率の当初目標を達成できていないため、**二次警報**の対象となった。

### 2021年上半期各地区能耗双控目標完成情況晴雨表

地区	エネルギー消費強度 削減目標警報	エネルギー総消費量 削減目標警報
青海	●	●
寧夏	●	●
広西	●	●
広東	●	●
福建	●	●
新疆	●	●
雲南	●	●
陝西	●	●
江蘇	●	●
浙江	●	●
河南	●	●
甘肅	●	●
四川	●	●
安徽	●	●
貴州	●	●
山西	●	●
黒龍江	●	●
遼寧	●	●
江西	●	●
上海	●	●
重慶	●	●
北京	●	●
天津	●	●
湖南	●	●
山東	●	●
吉林	●	●
海南	●	●
湖北	●	●
河北	●	●
内蒙古	●	●

（表の出典）国家発展改革委員会、華西証券研究所（筆者にて一部加工）

（表の見方） ●（赤） : 一次警報（状況が深刻）  
 ●（オレンジ） : 二次警報（状況が厳しい）  
 ●（緑） : 順調

今年8月中旬には、国家発展改革委員会は上述の表の公表に先駆けて、一次警告の対象となる9地区に対して、エネルギー総消費量を目標値以内に抑えるよう勧告を行った。このような経緯で、一次警報、二次警報の対象となる地区では、下半期に更なる省エネと排出削減の実現を迫られることとなり、複数の省が「電力制限令」を実施した直接的な要因となったと考えられる。

### 各地のエネルギー政策の更なる強化

多くの地区で上半期の考課結果が芳しくなかったことを踏まえ、国家発展改革委員会は9月16日『エネルギー消費強度とエネルギー総使用量の二重制御制度の改善方案』を公布した。この中で、考課指標を見直し、より細分化した監督を行うことにより、エネルギー使用量が多く、環境負荷の高い企業を徹底的に監視することとした。

この方案の公表直後より各地方政府は続々と対応を開始した。高エネルギー消費企業に対する電力総使用量の制限、電力価格の値上げ、電力使用時間帯の制限等の施策により、エネルギー消費の削減を促進した。「電力制限令」もその一環と考えられる。

浙江省、江蘇省、広東省の措置を下表に整理する。

省名	具体的な措置
浙江省	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 企業にピーク時間帯を避けた電力使用を要求する。</li> <li>2) 電力使用のピーク時・切迫時には、エネルギー使用量が多く環境負荷の高い企業に対して7-9月に生産を停止し、点検修理を行うよう要求する。</li> <li>3) 「企業分類総合評価」に基づき、公益性の高い企業から優先的に電力を使用させる。</li> </ol>
江蘇省	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 7/15~8/31の間で最高気温が35℃を超える日は315 kVA以上の工業事業者に対し、ピーク時(10-11時、14-15時)の電気価格をkW時あたり0.1元引き上げる。</li> <li>2) 全省における年間総合エネルギー消費量が5万トン標準石炭以上の企業に対して「特定プロジェクト省エネ監察行動」を展開する。</li> </ol>
広東省	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 違法な「高エネルギー消費、高汚染」プロジェクトを削減する。</li> <li>2) 9/16より毎週「開二停五(2日操業、5日停止)」を原則とする<b>5級有序電気使用方案</b>を実施。オフピーク日のピークタイム(7-23時)は、<b>保安負荷</b>を総負荷の15%以下に収めるよう要求する。</li> </ol>

※**企業分類総合評価**：浙江省嘉興市の場合、各工業事業者の評価総合点に基づき、A(優遇対象)、B(支援対象)、C(監視対象)、D(淘汰対象)の4つに分類される。

※**5級有序電気使用方案**：広東省清遠市の場合、有序用电方案、错峰轮休序位表、避峰序位表、超计划限电序位表、事故限电序位表から構成される。

[http://www.gdqy.gov.cn/qyfgw/gkmlpt/content/1/1438/post\\_1438332.html#7933](http://www.gdqy.gov.cn/qyfgw/gkmlpt/content/1/1438/post_1438332.html#7933)

※**保安負荷**：場所、人、財産の安全に必要な最低限の電力をいう。

## 今後の見通し

今後の見通しに関するいくつかの見解を紹介する。

「華泰固収研報」は、石炭の供給量を短期間で増加させること、火力発電量の不足を水力発電や風力発電で代替することは困難であり、電力不足の状況はすぐには改善できないため、エネルギー消費の二重制御政策は当面維持されると予測している。ただし、将来的に家庭用電力価格の値上げによって、企業の電力コストの一部を家庭に転嫁し、工業用電力の不足が緩和される可能性もあるとしている。

一方で、「中信証券研報」は、9月中下旬は第3四半期末の考課時期と重なるため、各地区で集中的に電力制限の措置が実施されたことも理解できるとしつつ、当初のエネルギー消費の削減目標が徐々に達成されつつあることから、10月以降は電力の制限政策が緩和される可能性があると推測している。多くの企業（工場）に対する電力制限・操業停止の要請・命令の多くが9月30日までを期限としていることを、この推測の根拠のひとつとして挙げている。

### 参考資料:

1. 标题图片来自于沙沙野网站: <https://www.ssyer.com/detail/2506308>
2. 《新时代的中国能源发展》白皮书: [http://www.gov.cn/zhengce/2020-12/21/content\\_5571916.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2020-12/21/content_5571916.htm)
3. 《完善能源消费强度和总量双控制度方案》:  
[https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202109/t20210916\\_1296857.html?code=&state=123](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202109/t20210916_1296857.html?code=&state=123)
4. “拉闸限电”刷屏！能耗双控下，哪些省份受影响最大？何时边际放松？哪些行业更受益？转载自百度新闻
5. 限电令来袭，多地限电减产，原材料大涨，为何限电？有何影响？转载自网易新闻

以上

執筆：インターリスク上海 コンサルティング部 経理 陳泓

瑛得管理諮詢（上海）は、中国・上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

### <お問い合わせ先>

瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）  
上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心34楼T10室-2  
TEL: +86-(0)21-6841-0611（代表）



瑛得公众号